令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情:	起																																						
事業名	TIX				孟 物 5	品調達費					所属部等		財務部	事業番号		31																							
(子事業名)														ナ不田ワ																									
予算区分				# 	全吊経	費事業		l	:		所属課等		財産管理課																										
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目	05	親事業	950	子事	業	20	所属係等		施設管理係																										
2 計画(1	Plan)																																						
		基本政策		自動表現							:	事業[≅分	令和6年度	現額の内訳																								
総合計画体系		基本施得		自動表							○ 国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額(千円)																							
		单位施制		//////////////////////////////////////				<u>/////</u>	////		○県の制度に	義務的事業	需用費		971																								
事業の期間		単年度		● 単年度組	操返	(開始年月	隻		年度	E)	○市の制度に																												
	0	期間限	定複数	数年度(~		年	度)		● 施設等維持																												
											補助金等交																												
											協議会等の		<u> </u>																										
事業概要	各旅	E設で使	:用す	る国旗、市旗を	財産管	管理課で一	括調達し	し、必要	要に応	じて払	○ その他の事	令等																											
事未似安	い出	しを行	う。							1	、沙沙	ा च																											
									・国旗及び国歌に関する法律																														
											・市旗の制式			合計	971																								
目 対象		. ///.==	fate arm	-14)		意図 盗四女祭理业能					. 16- 3	(8.18.) -																											
的(誰を・何を	<u>*</u>)	員(施設	管理	者)			適切な管理状態にある国旗、市旗を掲揚する。																																
(ような) 経年劣化により傷んだ国旗、市旗を一括調在庫の払い出しにより交換する。																																							
(どうやって)	- 「とうやって)																																						
3 現状把				尾施(Do)へ																																			
(1)事業費	-									単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度																							
() 4 3 5 5	1012	JE 13				T T	庫支出金	全		千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)																							
										千円																													
				財源内訳		県支出金 				千円																													
	事	業費						その他		その他		その他		その他		その他				その他		その他																	
左即				ļ	一般財源		Į			41	15	970	97	1	1,068																								
年間 トータル コスト			事			事業費計(A)			千円		415 970		97	1	1, 068																								
171				<u></u>	業務に必要な人工				人	0.1 0.1		0.	1	0.1																									
	ر	、件費	正規職員			延べ業務時間(年)				時間	2	24	24	2		24																							
						平均人件費 (年)				千円	8, 44		8, 646	8, 64		8, 646																							
				(‡費計(B ————)			千円	42		432	1 40		432																							
142 344 - 147 75				(A) H						千円	83		1, 402	1, 40		1, 500																							
対象数の推移		方向	\rightarrow			公共施設		1		箇所	15		150	15		150																							
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow		交付	枚数			目標	枚		120	120	1:	20	120																							
	.,	/////	///		////	//////	/////	 	実績	/////		125	109		///																								
成果指標 (総合計画)																																							
(2) この事	終事業	<u>/////</u> の背星	<u>////</u> }	<u>////////////////////////////////////</u>	////		<u> </u>	/// <mark>//</mark> /	77/	//////	<u> </u>	<u>////</u>		<i>[[]</i>	///	4411///////////////////////////////////																							
・関係者(市民、地)からと	域、協	働の	担い手、民間事 見や要望が寄せ		重が痛んで	からの更	更新にな	よるた	め、早期	朝に交付してほり	しいと	この要望が多い。																										
	年以内に			善や見直し等の	内 _在	F庫数が多	めに推移	多してい	いたた	め、滴っ	Eな在庫水準に	なる!	こう調整した																										
容は?(監						在庫数が多めに推移していたため、適正な在庫水準になるよう調整した。 □ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS																																	
	③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					マ その他 (庁内向け事業であり周知は必要ない)																																	
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)																																							

TIM (OHEOK)		評価	(Check)	^
-------------	--	----	---------	---

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか? 	_	必要性がある(B) 減少する見込み(A)			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	_	横ばい・増加する見込み(B)	妥当 申		
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	= W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当 由		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	0	未達成(A)		理由	
L	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B) 	妥当	田指	
L			R5活動指標 90.8 % R5成果指標////////////////////////////////////		標の根拠	交付予定数量に対する実際の交付枚数。本件については交付枚数 が少ないほど低コストになるため、活動指標が低いほうが望まし い。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	一元管理により、費用対効果の高い調達を実現できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	я ¬	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		TER	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタルル・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	妥当	理 由	入札による一元調達により低コストで購入できている。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		700	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	一元管理が実現できており、必要性に基づく交付で手順等も適正 な状態である。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	四业	理	亚光素色和压冲砂水上外)
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亞业	理	庁内向け事業として手法は確立されており、施設管理者が処理手
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		順を理解している。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 その他 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 特になし。 で後の取り

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、一元管理により調達経費の削減を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート									
1 基	基礎情報								
	事業名 事業名)	財産	維持補修事業費		所属部等	財務部	事業番号	32	
予:	算区分	1	経常経費事業		所属課等	財産管理課			
予:	算科目	会計 01 款 10 項 目	05 親事業 300	子事業 05	所属係等	財産管理係			
2 🕏	計画(Pla	n)							
		基本政策////////////////////////////////////			;	事業区分	令和6年度予	算現額の内訳	
総合	計画体系	基本施策			○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
		単位施策			○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	418	
± **	* A #0 88	○ 単年度のみ ● 単年度紀	繰返 (開始年度	年度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	役務費	55	
争未	美の期間	○ 期間限定複数年度 (复数年度 (年度) 施設等維持管理事業				委託料	215	
					() 補助金等交	付事業	原材料費	10	
					○ 協議会等の	負担金	負担金、補助及び交付	寸金 7128	
		【財産維持補修】	-04		○ その他の事	業			
事	業概要	・市有財産(普通財産)の施設修・厚木パスポートセンター及び		空調機保守点検業務		视法令等			
		委託 ・厚木ガーデンシティビル修繕	費負担金及びリバーツ	イン厚木修繕積立金					
							合計	7826	
目的(誰	対象	市有財産(普通財産)	意図			市有財産の適正な管理	を行い、財産の維持、	保全に努め、市	
的(計	隹を・何を)		(どうしたいか)	有財産の状況を	民好に保つ。				
・ <mark>手段 (どうやって)</mark> 市有財産の施設修繕、保守点検業務を実施し、財産の維持、保全に努めている。									
		現状把握・実施(Do)へ							
3 ∄	見状把握	· 実施(Do)							
								ムショケム	

	班() 在	加至 - 5	夫心(100)へ									
3 現状把握・実施(Do)												
(1)事業費	・指標の推移	ž.				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 420	101/401/21					千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
				国庫支出金								
			県支出金			千円						
	事業費		財源内訳	地方債		地方債		千円				
	尹未貝			その他		千円						
年間				一般財源	千円	6, 679	5, 737	7, 826	8, 026			
トータル		•	事	業費計(A)		千円	6, 679	5, 737	7, 826	8, 026		
コスト	人件費			業務に必要な人	人	0. 2	0.2	0. 2	0. 2			
			正規職員	延べ業務時間(年	≣)	時間	72	72	72	72		
				平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646		
			人件費計(B)			千円	1, 436	1, 470	1, 470	1, 470		
	(A) + (B)						8, 115	7, 207	9, 296	9, 496		
対象数の推移	方向	\rightarrow	市	有財産 (建物)			5	5	5	5		
活動指標	++		WW II	ウ上松の中佐	目標		100	100	100	100		
(経常・その他	方向	\rightarrow	修繕、係	守点検の実施	実績		100	100				
成果指標												
(総合計画)												
(2) この事務事業の背景・市民意見等												

務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	主に、普通財産を区分所有することに伴い、市も含めた複数の権利者間の合意の中で生じる応分の負担を行うもである。	の
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	区分所有に伴う負担である修繕積立金については上記のとおり、市も含めた複数の権利者間の合意により決定さるものであるが、修繕費については、修繕実績を精査したり、計画的な修繕を行うなど、効率的な執行を心がけて る。	れい
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (主な対象者は、権利者の委任を受けた建物管理者であり、修繕費についても賃貸人の申出 や設備点検に伴って生じるものであるため、特段、周知は行っていない。)
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	普通財産の保有状況や建物の区分所有の状況は各市様々であるため、単純な比較は難しい。	

評価 (Check)へ

4	評価(Check)							
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由			
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由			
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由			
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	-	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	•	未達成 (A) 達成 (B) R5活動指標 100.0 %	妥当	理由指標			
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	70成果指標 貢献できなかった(A)		の根拠理由	必要な修繕や設備点検は予定どおり実施できたため		
性	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	_	貢献できた(B)	妥当	成果	普通財産の経済的価値を保全発揮させ、令和4年度決算ベースで約1600万円の収入を上げ、間接的に本市行政に貢献することができた。		
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由			
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		区分所有に伴う負担である修繕積立金については上記のとおり、市も含めた複数の権利者間の合意により決定されるものであり、修繕費については、修繕実績を精査したり、計画的な修繕を行うなど、効率的な執行を心がけている。		
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		区分所有に伴う負担である修繕積立金については上記のとおり、市も含めた複数の権利者間の合意により決定されるものであり、修繕費については、修繕実績を精査したり、計画的な修繕を行うなど、効率的な執行を心がけている。		
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	本事業は特定の行政サービスを受ける者とそうでない者の公平化を図る受益者負担の概念そのものにはなじまないが、賃貸借契約にもとづき賃借料を徴収しているものであり、その額も市有財産規則にもとづき適正な対価として設定している。		
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	現在、区分所有する床については、すべて賃貸借中であり、今後、空床が生じた場合などには、周知を図る必要が生じると思われる。		
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。							
_5	改善(Action)							

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(1)事未総例の計画及び元直じの区別														
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				***	所管課長評価	₹長評価 手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)
<u></u>			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評価		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	加 丰庄 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
	11/1/	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和 个 777	区	区区 公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有刈住 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理	ш	その他
(2) 担当課による今後の取組														

		%	60%未満	⇒	→ 縮小or廃止													
(2)	(2)担当課による今後の取組																	
	事業推進上の課題				具体的な改善案									備考				
後	こなし。			特に	なし。													
の取組																		
組																		

総評 (Follow) へ

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U FOI	

	MOSET (IOIIOW)		
Г	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、市有財産の適正な管理を行い、財産の維持、保全に努め、市有財産の状況を良好に保つこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)				庁舎資源	原再生事業	費			所属部等	財務部	事業番号	33
予算区分				経常	的経費事業				所属課等	財産管理課		
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目 40	親事業	380	子事業	20	所属係等	施設管理係		
2 計画(Dlan)											
	1//	基本政党		///// / / / / / / / / / / / / / / / /					:	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
総合計画体系	///	基本施多	////	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
		単位施制		自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	514
	0	単年度	のみ	● 単年度繰返	区 (開始年	<u>//////</u> 度	年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業	委託料	4539
事業の期間	0	期間限	定複	数年度 (~		年度)		● 施設等維持	管理事業		
									(補助金等交	付事業		
									○ 協議会等の	負担金		
				搬出されるミック				然物・ビ	○ その他の事	業		
事業概要	また	上、平成	24年	チックをリサイク。 度から庁舎等から るため、東明業者	排出される廃	医蛍光灯及		也を適正	柜	艮拠法令等		
	(C.)	, リイク	12.9	るため、専門業者	に未伤安託し	している。						
									廃棄物の処理及	び清掃に関する法律		
	本庁	金及び質	室 一片	舎から排出され							合計	5053
目 対象 的 (誰を・何を	る資 公員	F源物及で と館などと	ブ可燃		意図 (どうした		資源物	のリサイ	ウル			
T 50.	れる	資源物										
手段 (どうやって)	専門	月業者に	業務	委託								
,		現状把	握・乳	実施(Do)へ								
3 現状把	握・実	施([Do)					П	△和 4 年 帝	今和5 年度	令和6年度	令和7年度
(1)事業費	▪指標	の推移	\$					単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
						国庫支出金	È	千円				
						県支出金		千円				
	특	事業費		財源内訳		地方債		千円				
						その他		千円	4 40	06 4 495	E 0.50	E 052
年間 トータル			ļ	<u> </u>	事業費計(A	一般財源		千円	4, 42 4, 42		5, 053 5, 053	-,
コスト				-	1	· に必要な。	人工	人	0.	· ·	0, 000	·
				正規職員		業務時間 (時間	13		130	
	J	人件費			平均	I人件費(⁴	年)	千円	8, 44		8, 646	
			L	,	人件費計(B	3)		千円	84	15 865	865	865
				(A) +	(B)			千円	5, 27	71 5, 300	5, 918	5, 918
対象数の推移		方向	\rightarrow		特になし							
活動指標 (経常・その他	.)	方向	\rightarrow	特	非になし		目標実績					
成果指標			///									
(総合計画)												
(2)この事	務事業	の背景	<u></u>	方民意 <u></u> 見等								
) からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	委託業者が	ら可燃物	と資源物の)分別を	徹底するように依	衣頼されている。		
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	全員通知に	よる周知						
③ ・事業の対 (複数回答)周知方	法は	?	□ 広報あ☑ その他		□ 市ホー 年度初めに			だより	ー・チラシ `いる。	SNS)
④ ・他市の状	記記は? (県内や類似団体との比較) 他市においても本市と同様								から排出される資	資源物等について、適正	Eにリサイクルを行	っている。

評価	(Check)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	X =	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	판 V	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
ш	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	排出されるごみを、可燃物と資源物に分類することで、資源再生
L			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	化に取り組むことができた。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	循環型社会を形成していく中で、資源再生化に取り組むことができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から人札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	入札により低コストで資源のリサイクルが図られている。
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	可燃物及び資源物の回収については、外部に委託している。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
性		0	できていない(A)	요 교	理	田知の以亜だわり
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

<u> </u>	(' , T	~ ne no.	ショー直入し	元臣しの巨力											
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶						所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択))選択可)
-	- 必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		ў Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	祁	区区	V 12 M 12 M	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	名別は	女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	조구대 젖크	%		Ш	委託・指定管理	Ш	その他

		70	00%木両	⇒	稲小or)発止				70)	 安託 :	信正官理	□ ての他	
(:	2) 担当課に。	よる今後の取	組											
	事	事業推進上の課	題			具体的	りな改	大善案				備考		
	可燃物と資源物 してしまう職員		しないで、排出			て各課において居 対して適正な分類				って排出				

総評(Follow)へ

~	総評	I = II	low)
~	## E.W	LEOL	

 MOSET (IOIIOW)		
所管部長評	F 価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、資源物のリサイクルを図るとともに、職員に対しては、適正な分類方法を周知すること。

令和6年度 事務事業評価シート

_1	基礎情	報																
Г	事業名 (子事業名)				車両約	推持管	管理事業費	費				所属部等		財務部	事業番号		34	
	予算区分				*	圣常経	登費事業					所属課等		財産管理課		1		
r	予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目	40	親事業	420	子事	業	05	所属係等		施設管理係				
_	=1.mm ()	Dlass)								_								
2	計画(8///	基本政策	4//	//////////////////////////////////////	4///				////	/////		事業に	文 公	会和 6 年	在 子 管 耳	見額の内訳	
L	総合計画体系		基本施		自動表							○国の制度に			項目(節		金額(千円)	
L	松口可凹下牙		単位施制									○県の制度に			旅費	,	五旗(十四)	
H		///	<i>学/学/学/</i> 単年度		● 単年度	,,,,	(開始年度	////// =	//////	年度	///// \	○ 市の制度に			需用費	12946		
L	事業の期間		期間限			末込	(開知平5	Ř.	年度		,	● 施設等維持			他	2842		
H		-	州间胶	上阪	数 件 及		~		+13	支)		○ 施設等維持○ 補助金等交			使用料及び賃 使用料及び賃	33009		
												協議会等の					63	
											○ 分の他の事		<u>ar</u>	負担金、補助及 		60		
	事業概要	庁舎	き車両の	維持	評管理上必要な車	検(タ	点検)・修	繕・燃料	斗購入等	のほれ	か、車		· 未 艮拠法		公林貝		00	
	争未似安	両の	の配車な	どの	総括的な管理を	行う。						11	文7处7五	ਾ ਚ				
												道路運送車両法	- 14	败六届注笙				
												但时建丛半间花	、坦	时又进丛寺	合計		48930	
-															БП		10000	
目的	対象(誰を・何る	<mark>を)</mark> 財産	財産管理課管理車両 意図 (どうしたいか) 管理車両を効率的に										態を	良好に保つ。				
r	手段		・車両の定期的な車検・点検															
L	(どうやって)	· 3	ノース契 安全運転	料車 管理	□両の導入及び更 ■者制度等を活用	新 した§	事故等の予	防										
	,				実施(Do)へ													
3	現状把	握・実	『施(ロ	Do)						1		令和4年度	-	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
(1)事業費	▶ 指標	!の推移	多							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	·	(予算見込)	
							国	庫支出会	金		千円							
L							Ì	県支出金	È		千円							
L		1	事業費		財源内訳		地方債				千円							
			, ,,,,,			ļ		その他			千円							
L	年間							一般財源	Į.		千円	45, 88		47, 304	48, 93		50, 000	
	トータル コスト				Ι	事業	≹費計(Α)				千円	45, 88		47, 304	48, 93		50,000	
					~ +n *** =			こ必要な			人	1.		1.1	1.		1.1	
		ر	人件費		正規職員			務時間			時間	1, 56		1, 560	1, 56		1,560	
						1 /4	半均) 牛費計(B)	人件費((千)		チ円エ田	8, 44		8, 646	8, 64		8, 646	
					(A) H			,			千円	9, 29 55, 17		9, 511 56, 815	9, 51 58, 4 4		9, 511 59, 511	
	色粉のサジ		+-					由正			1.17	,		<u> </u>			<u> </u>	
对	象数の推移 		方向	→	,	27 座省	管理課管理 』	甲 呵				13		132		32	132	
	動指標 経常・その他	!)	方向	\rightarrow	法定点相	食・保	と守点検の)	尾施		標			100	100]	100	100	
			/////	///	///////////////////////////////////////	////	,,,,,,,,	/////	美 /// //	績	////		100	100	Millim	11/11		
	成果指標(総合計画)												///					
L		2) この事務事業の背景・市民意見等										<u> </u>	<u>////</u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<i>UHHH111111</i>	////////	H11111111111	
					中氏息見寺 地い手、民間事	業						and the second						
1)からと			担い手、氏順争は見や要望が寄せ	12 相	戦員から予約 必要がある。		い、使	いやす	けい環境	竟の整備を求め	られる	一方、環境負荷の	低減のため、管	理台数の	り見直しを図る	
2	・直近3か 容は?(監				₹善や見直し等の [を含む。)	内 2	030年度ま	030年度までに公用車の100%を電動化するという目標を掲げ、計画的に更新している。										
3	・事業の対 (複数回答		の周知方	法は	?		」 広報あっ☑ その他		□ 市才 安全運輸			□ 公民館:		<u> </u>	ー・チラシ		SNS)	
4	・他市の状	況は?(県内や類似団体との比較) 他市においても本市								□ 本市と同様に電動化を推進している。								

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 - 社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
ı	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ		必要性がある(B) 減少する見込み(A)	<u>υ</u> , υ	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
L	やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)		н	
L	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響がある	_	影響がない(A)	妥当	内容	
H	のか? 	_	影響がある(B) 未達成(A)			
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
L	指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 % R5成集指標////////////////////////////////////	村の村出		もれなく法令で定められた車検・点検が必要なため。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当	由成	公用車両の電動化により、環境負荷の低減と、循環型社会の形成
L					果	ムカキ門の地域により、水発見削の協議と、循珠主任云の形成に寄与できる。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?	• •	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	DXの活用により、車両稼働台数の管理を行うことで、管理車両台数の最適化を図り、事業費の削減につながる。
性	© X13/3/10 (X13/4/10) X13/20 X (1)	•	余地がある(A)		TER	DXの活用により、職員の日報・月報の入力を簡素にするととも
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し	坦由	に、各課の事業に必要な車両の確保を容易にすることができ、業 務の効率化ができる。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亞业	理	瓜光老毎切むむおスか魚でけかい
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	国知の必要はない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

<u>`</u>	1/ 子不能机		元直しの巨力											
	事業の適	百合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可			(選択可)	
 			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効学は 光直し	75	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	75	女以苦	닏	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注 安ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		⊔	委託・指定管理	Ш	その他
(2) 担当課に	よる今後σ	D 取組					_				_		

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/1		%		委託・指定管理	□ その他
(:	2) 担当課に。	よる今後の耳	取組									
	事	事業推進上の記	果題			具体的	な改善案				備考	
後	庁舎移転を控え 化による1台当 ため、保有台数	たりのコスト	増が懸念され	る職員	○活用により、፤ 員が共用車両を値	巨両の稼働状況を 吏いやすい環境を	可視化し 構築する	、適切な(。	呆有台数を算	出し、		

総評 (Follow) へ

~	総評	I = II	low)
~	## E.W	LEOL	

. 0	O Mort (TOHOW)		
Г	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、管理車両を効率的に運用し、状態を良好に保つとともに、庁舎移転に備え保有台数の適正化を図ること。